



第58期

決算説明資料

2022年4月期

HP



CM



目次

Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	2022年4月期 決算サマリー	13
V	2023年4月期 業績の見通し	25
VI	自社の強みと成長戦略	27
VII	Appendix	31

I. 会社概要

会社概要



Corporate profile

会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2022年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2022年4月末時点）
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、横浜、東北 計9本支店 営業所：和歌山、盛岡 計2営業所
従業員数	284名（2022年4月末時点）



1965年 4月

•兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立

1965年 7月

•建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）

1972年 3月

•一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）

1972年 3月

•大阪営業所（現大阪支店）開設

1973年 9月

•宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）

1974年 9月

•建設大臣許可（特一49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）

1978年 3月

•姫路市砥堀90番地に本社移転

1987年10月

•姫路市北条71番地（現住所：北条 1 丁目92番地）に本社移転

1990年 9月

•福山支店（現広島支店）開設

1997年12月

•品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得

2003年 8月

•株式会社ノバックに社名変更

2003年 9月

•丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開

2003年 9月

•東京本店を開設

2004年12月

•宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）

2010年11月

•環境に関する国際規格ISO14001認証取得

2018年12月

•経済産業省「地域未来牽引企業」に選定

2022年 3月

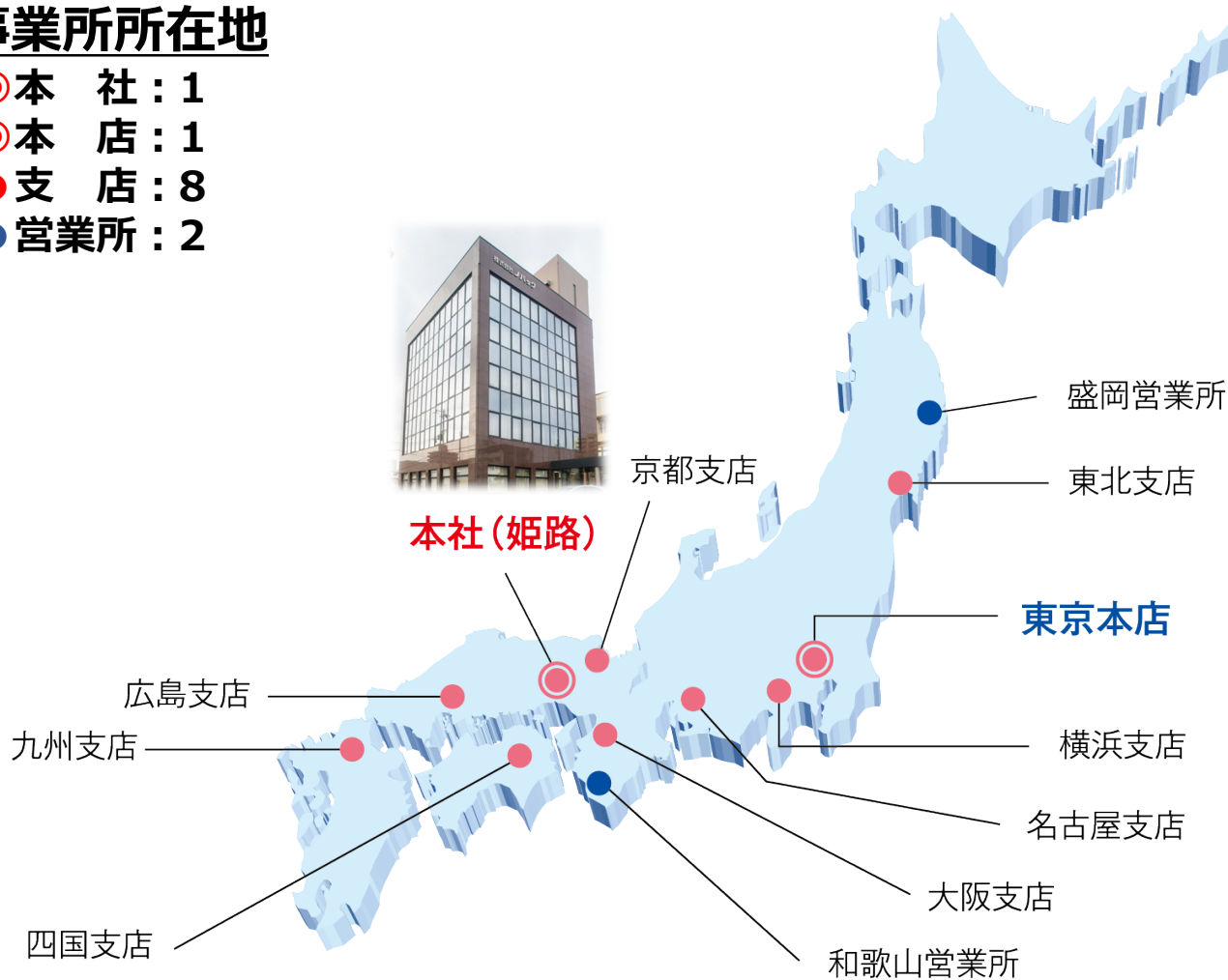
•東京証券取引所市場第二部に上場

2022年 4月

•東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行

事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：8
- 営業所：2



Ⅱ. 事業内容

事業内容（土木工事業）

全国・公共工事
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

海岸整備工事



仙台湾南部海岸閉上北釜工区

道路工事



紀北西道路岩出IC

発電施設工事



神谷ダム太陽光発電施設

ダム工事



金出地ダム堤体

事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心
多分野にわたる建設工事

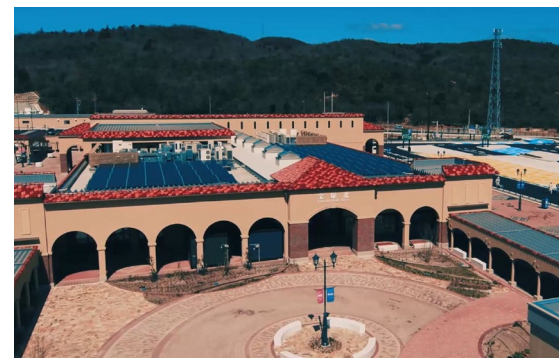
- 商業施設
- 学校
- 体育館
- 病院
- マンション
- 工場 ほか

病院工事



西北ハートクリニック

高速道路施設工事



新名神高速道路 宝塚SA

マンション工事



花の北モールマンション

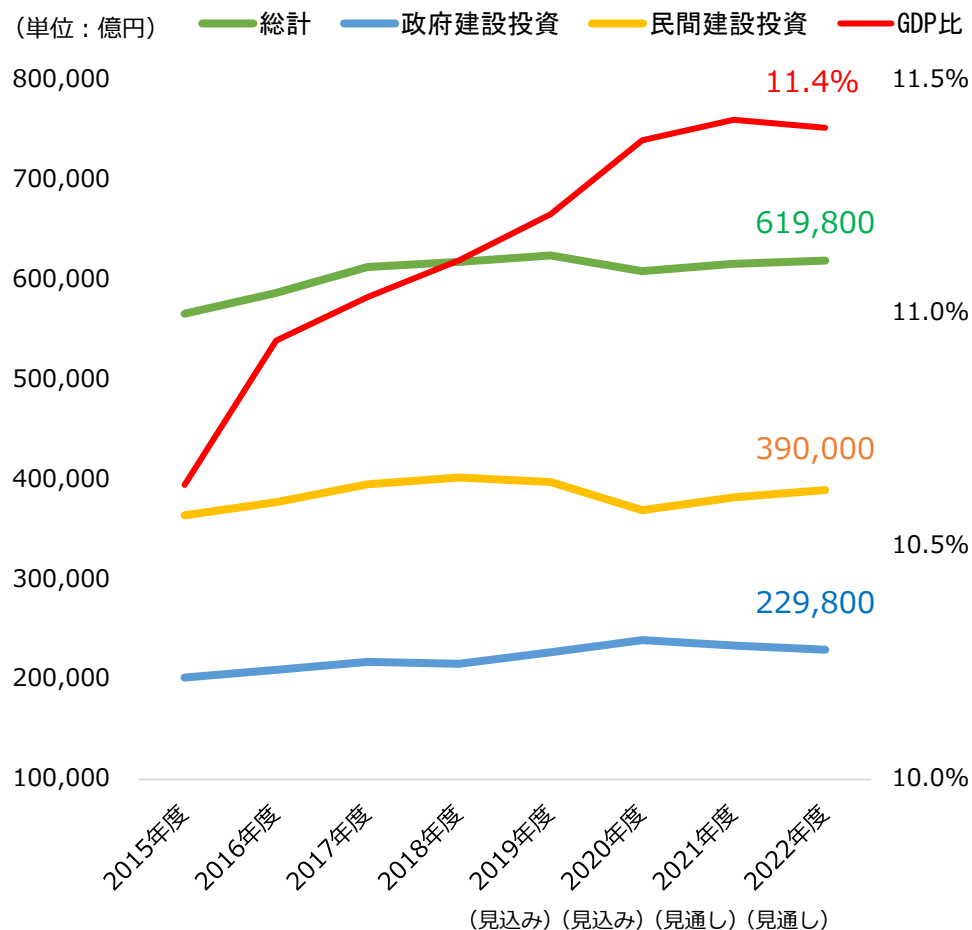
物流施設工事



ESR尼崎DC計画

III. 市場環境

◆名目建設投資額の推移



◆2022年度分析

GDP比

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況ではあるものの、名目GDPは回復傾向にあり、建設投資の対GDP比についても2021年度と同水準となる見通し。

名目建設投資

政府、民間共に増減はあるものの2021年度と同水準となる見通し。**(0.5%増)**

民間建設投資

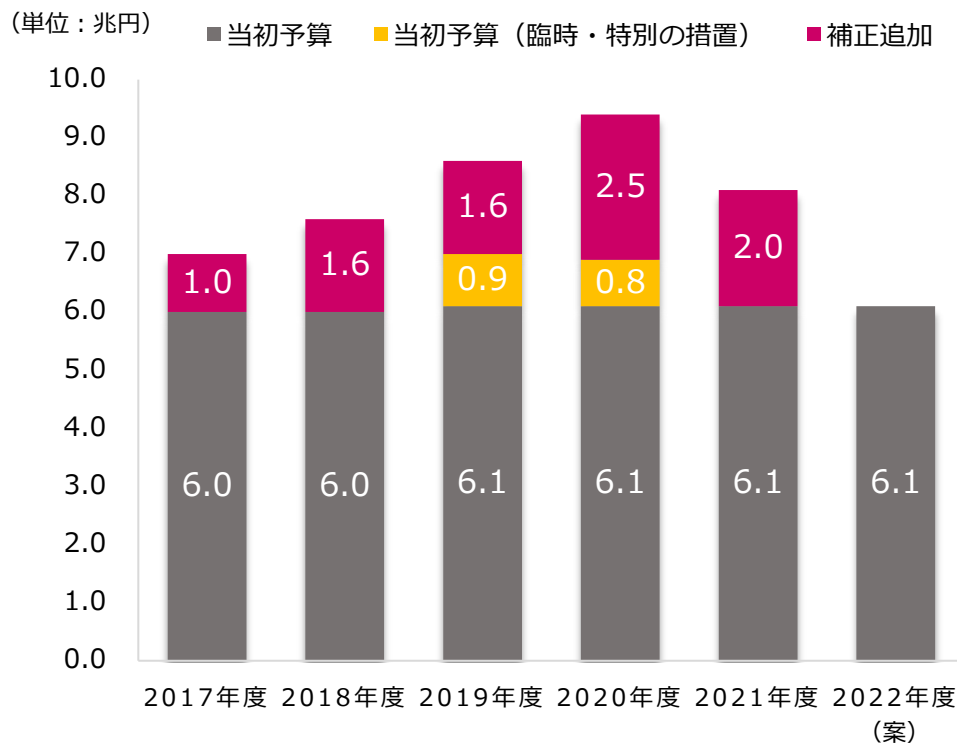
住宅投資はコロナ禍からの住宅需要の回復の勢いが一服し、前年度比は微減の見通しだが、非住宅および補修投資が増加傾向にあることから微増の見通し。**(2.0%増)**

政府建設投資

2021年度補正予算の事業費が前年度比減となるが、2020年度第3次補正予算の出来高が想定されており、全体として微減ではあるものの2021年度と同水準の見通し。**(▲1.9%)**

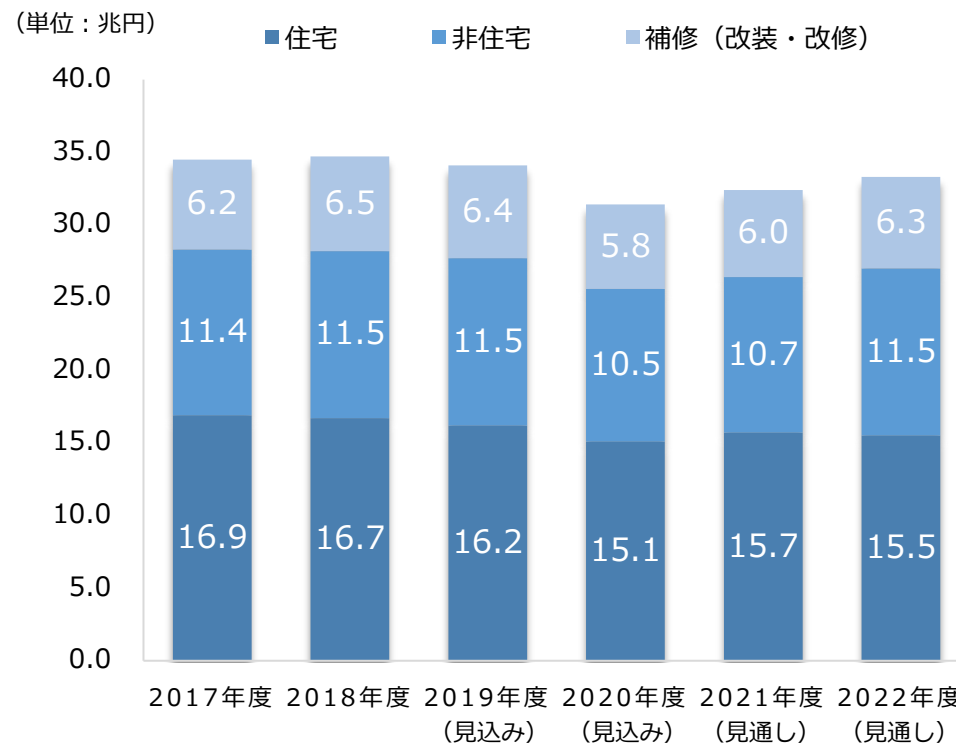
◆公共事業関係費の推移 ※1

2022年度当初予算案は2021年度比26億円増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は3%増と予算の堅調な推移が見込まれております。



◆民間建築投資の推移 ※2

コロナ禍や原油高等の影響懸念はあるものの、2022年度における住宅投資は回復一服の様相を呈している一方、非住宅投資については、事務所・店舗を中心に回復傾向にあり、建築補修についても新生活様式に合わせたニーズの高まりに応じて増加が見込まれております。

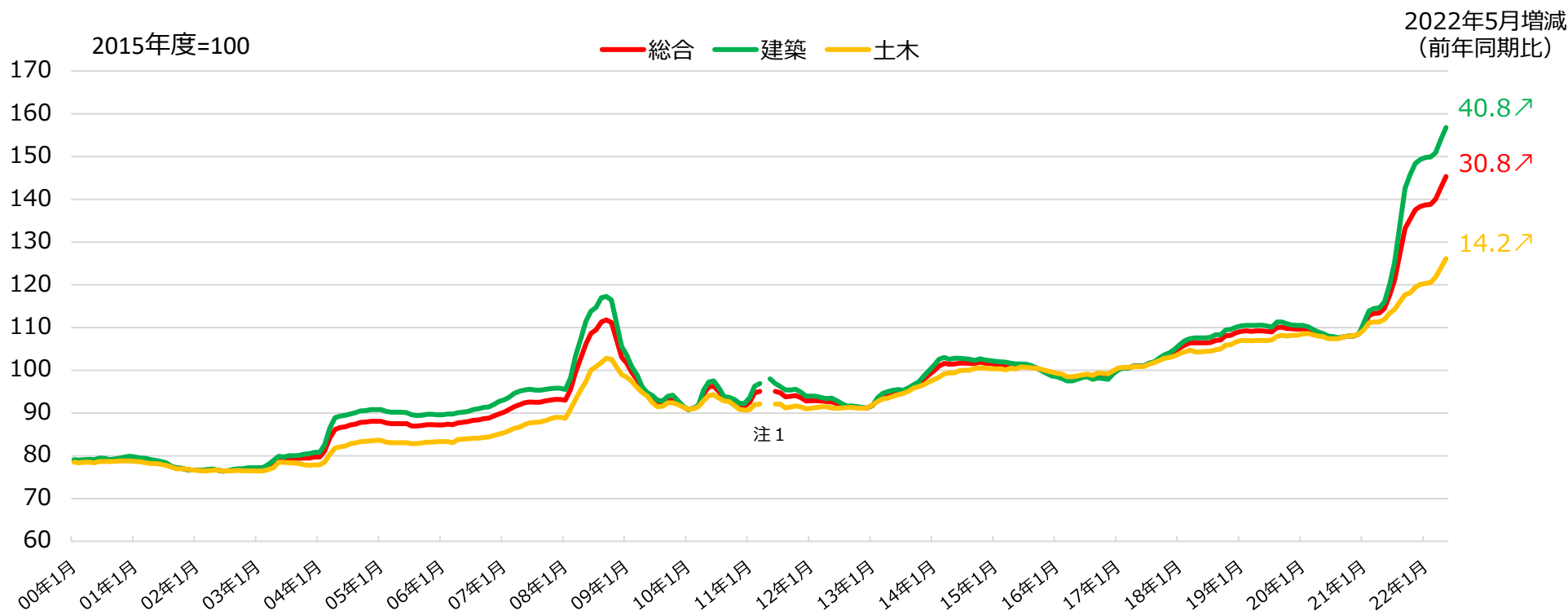


市場環境 (3)

◆建設資材価格指数 (全国)

全国の建設資材価格指数において、2020年度は土木・建築総合で4.7増に対し2021年度は26.6増と、世界経済が新型コロナウイルス禍から回復基調を強めたことを契機に高騰した国際的な資材相場は、ウクライナ情勢や円安要因が加わったことによる高止まりが長期化しております。

直近2022年5月の建設資材価格指数においても、土木・建築総合で前年同期比30.8増と騰勢を強めており、メーカーなど国内の建設資材値上げ圧力が加速しております。



IV. 2022年4月期 決算サマリー

経営成績



◆売上高 (前期比)

35,370百万円 (30,551百万円) (▲ 15.8%)

◆営業利益 (前期比)

2,952百万円 (2,673百万円) (▲ 10.4%)

◆経常利益 (前期比)

2,905百万円 (2,504百万円) (▲ 16.0%)

◆受注高 (前期比)

32,987百万円 (31,673百万円) (▲ 4.1%)

◆売上高営業利益率 (前期比)

8.3% (8.8%) (▼ 0.5pt)

◆当期純利益 (前期比)

2,106百万円 (1,712百万円) (▲ 23.0%)

◆売上高

- ・過年度から当事業年度への繰越工事高が過去最高額（40,913百万円）
- ・土木工事業における大型の追加変更工事の獲得や、翌事業年度に見込んでいた追加工事発生の前倒し
- ・発注者要望等による想定工程より早期化した工事の発生などの要因から前期比15.8%増の35,370百万円となりました。

◆受注高

- ・大型で高い採算が見込める工事を選別受注することに注力などの要因から前期比4.1%増の32,987百万円となりました。

◆利益

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況に加え、ウクライナ情勢による原油高、資材価格高騰や不足などの影響が懸念される中、売上高の増加や選別受注注力により、営業利益は前期比10.4%増の2,952百万円、経常利益は前期比16.0%増の2,905百万円、当期純利益は前期比23.0%増の2,106百万円となりました。営業利益率は8.3%と前期比0.5pt低下しましたが、同業他社比較（平均5.1% ※）においても非常に高い水準を維持しております。

NOVAC CO.,LTD.

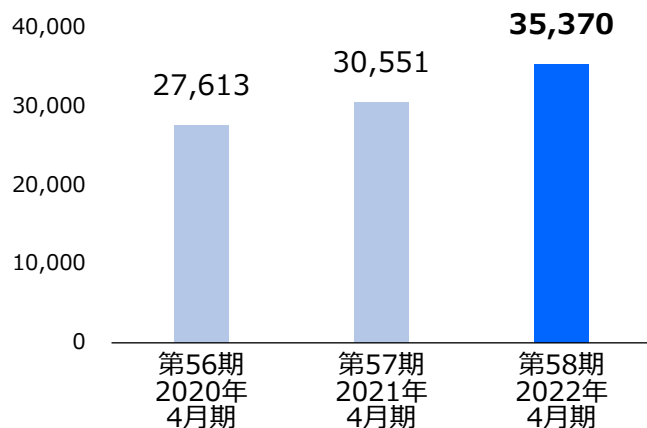
※ 上場建設会社52社発表決算短信（2021年5月～2022年3月）より平均値算定

業績の推移



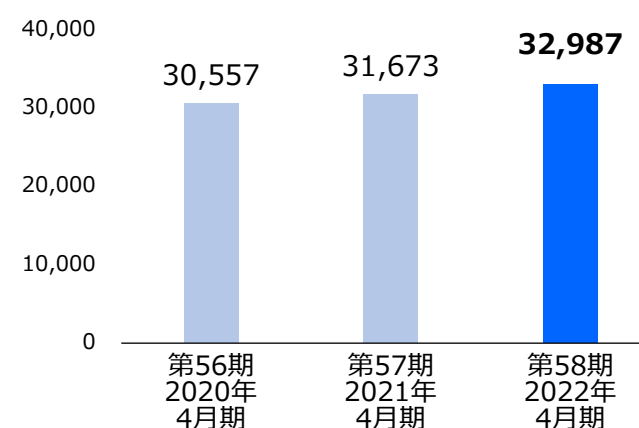
◆売上高

(単位：百万円)



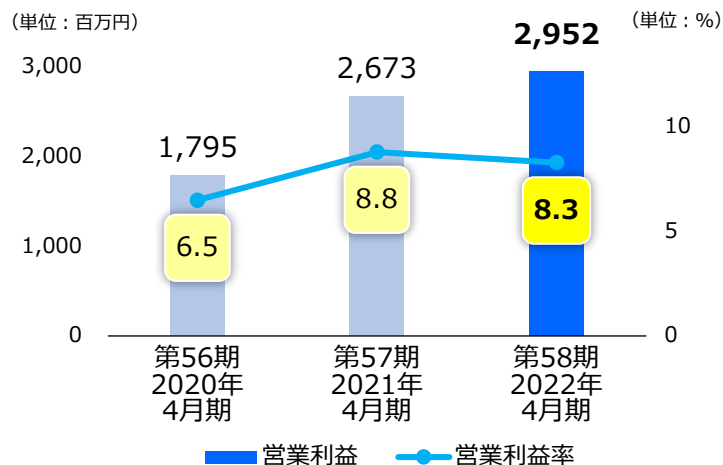
◆受注高

(単位：百万円)



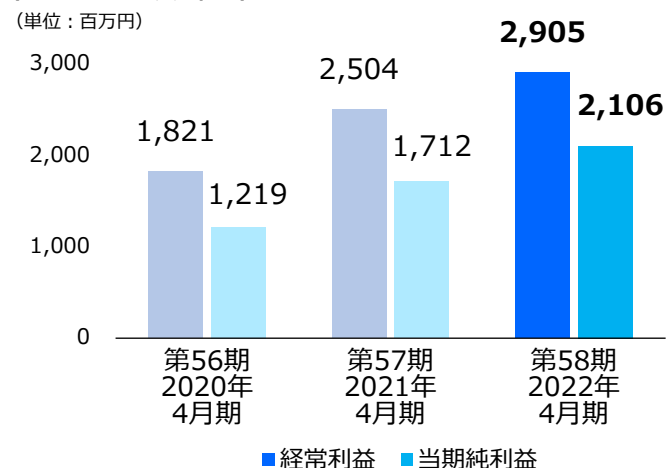
◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



◆経常利益／当期純利益

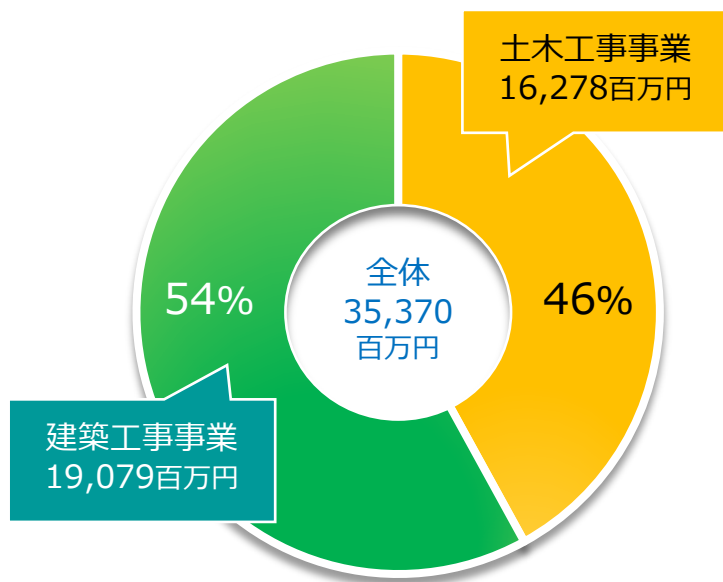
(単位：百万円)



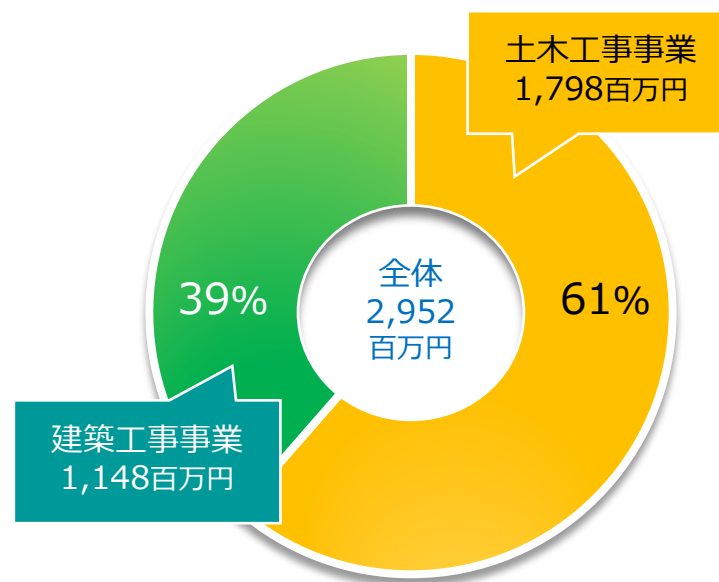
売上高・利益構成

◆2022年4月期

◆売上高 ※1



◆利益（営業利益） ※2



◆ハイライト

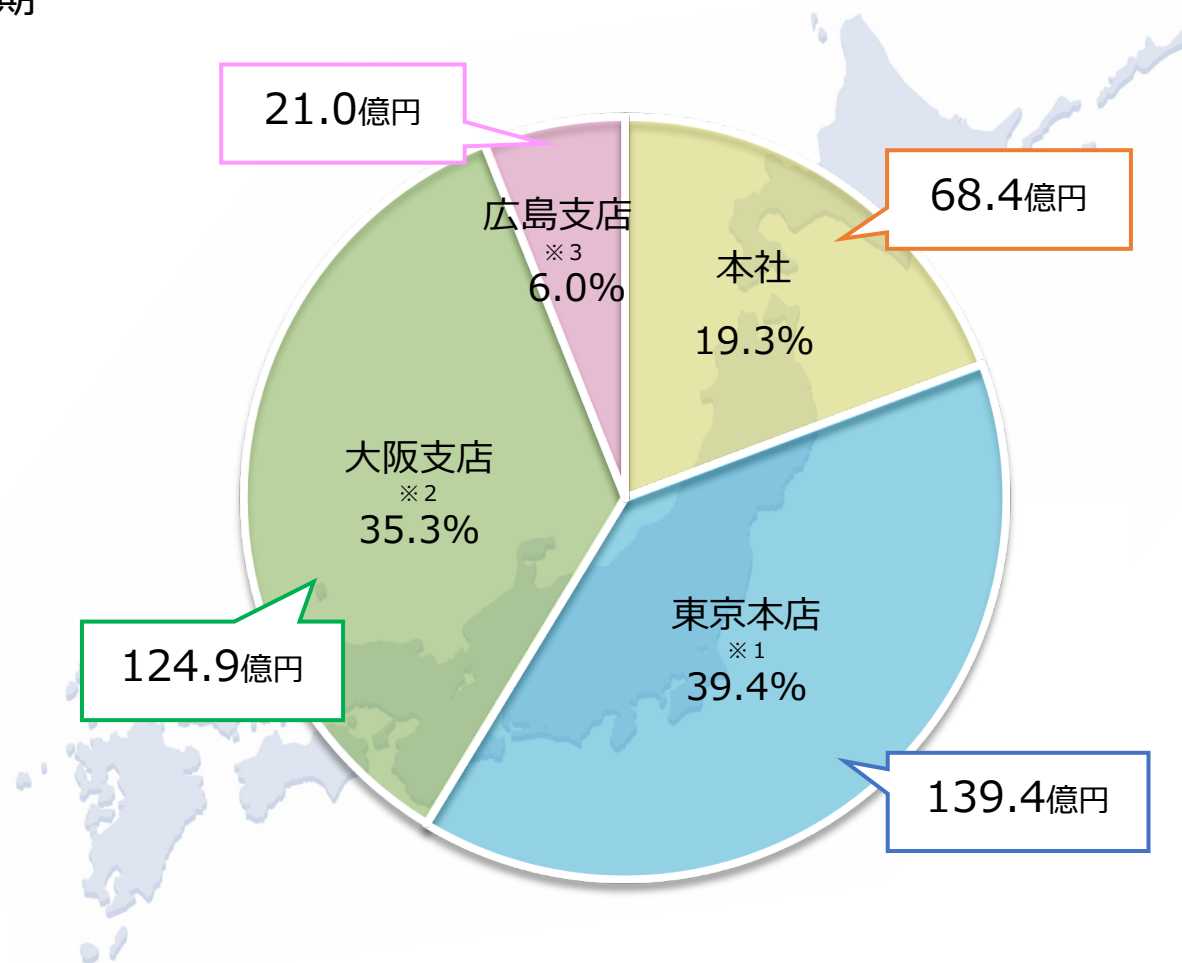
売上高構成：土木工事事業 46%、建築工事事業 54%に対し、
利益構成（営業利益）：土木工事事業61%、建築工事事業39%と
公共工事を主体とする土木工事の利益率の高さが当社事業の特徴となっております。
※2022年4月期 営業利益率：土木工事事業（11.0%）、建築工事事業（6.0%）

※1 2022年4月期の全体売上高はその他（11百万円）を含みます。

※2 2022年4月期の全体利益はその他（6百万円）を含みます。

地域別売上高構成

◆ 2022年4月期

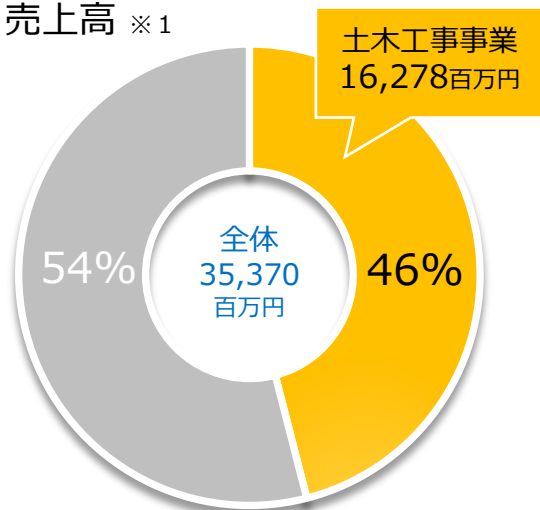


NOVAC CO.,LTD.

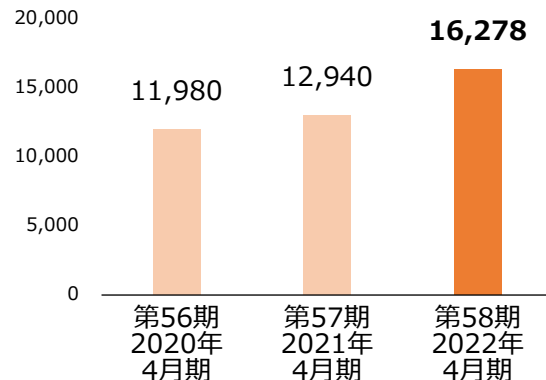
- ※ 1 東京本店 (東北支店・横浜支店・盛岡営業所含む)
- ※ 2 大阪支店 (名古屋支店・京都支店・和歌山営業所含む)
- ※ 3 広島支店 (九州支店・四国支店含む)

土木工事業の概況

◆売上高 ※1



(単位：百万円)

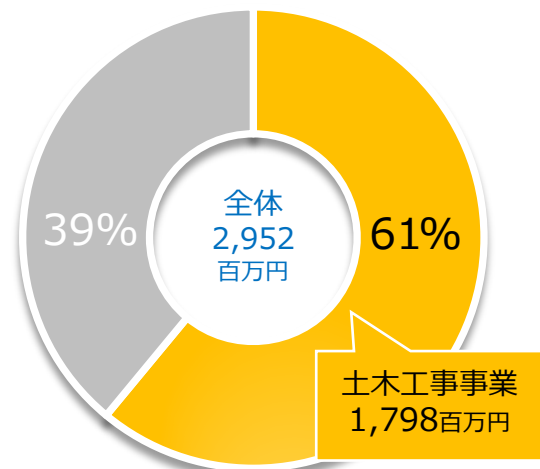


主な完成工事

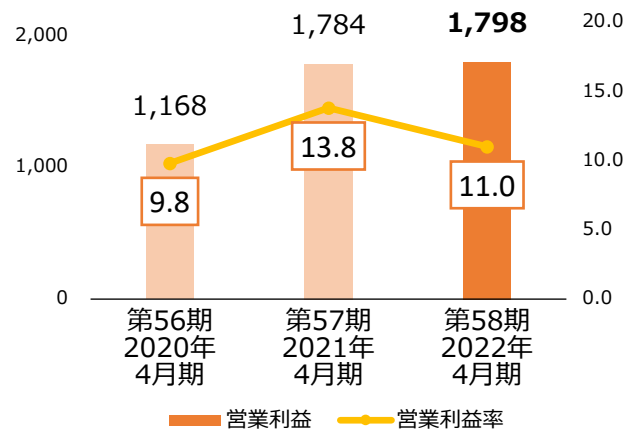


湯浅御坊道路 水尻高架橋南(下部工)工事

◆営業利益 ※2



(単位：百万円)



◆売上高

大型の追加変更工事の発生や、翌事業年度に見込んでいた追加工事発生の前倒し及び発注者要望等により工程が早期化した工事があったことから、前期比25.8%増の16,278百万円となりました。

◆利益

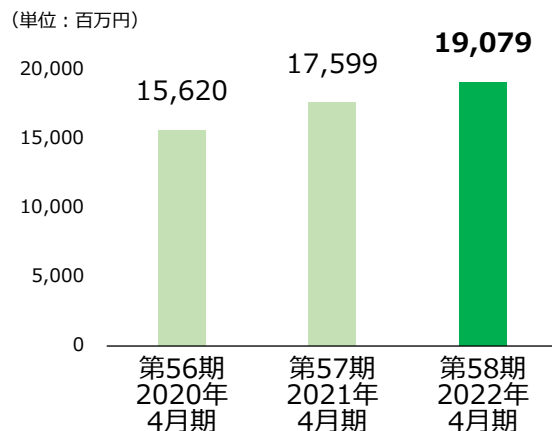
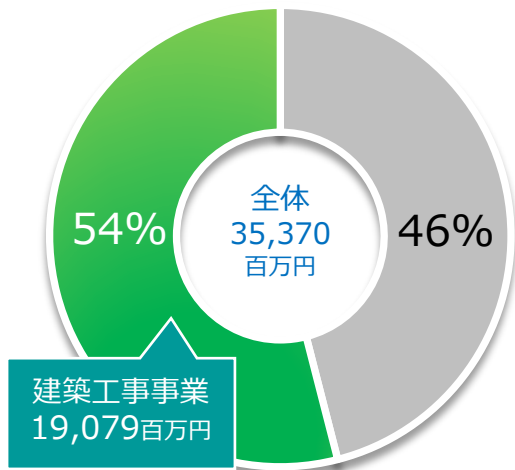
当社が多くの実績を保有する国土交通省や地方自治体、NEXCOなどを中心とした発注先における大型工事や採算性の高い工事の選別受注に注力し、セグメント利益（営業利益）は前期比0.8%増の1,798百万円となりました。

※1 2022年4月期の全体売上高はその他（11百万円）を含みます。

※2 2022年4月期の全体利益はその他（6百万円）を含みます。

建築工事業の概況

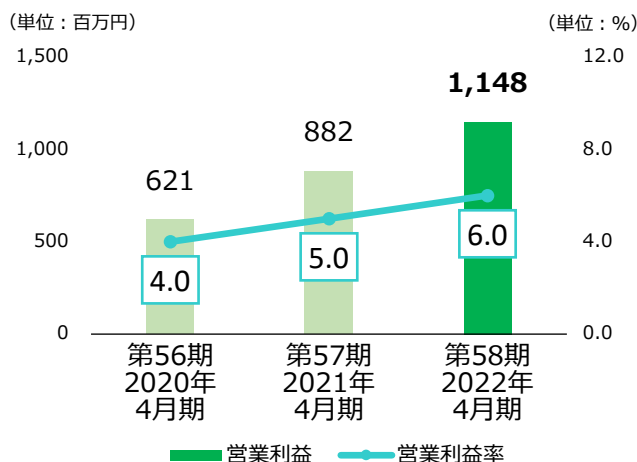
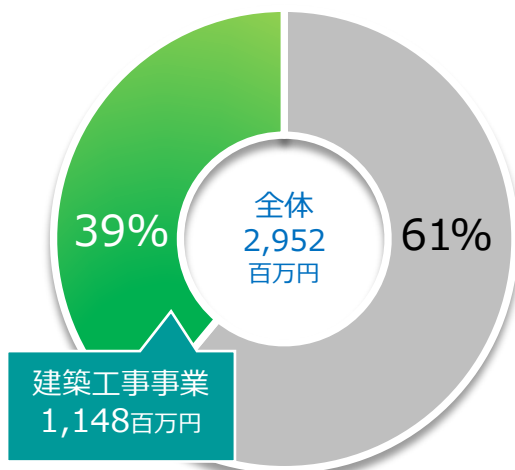
◆売上高 ※1



主な完成工事



◆営業利益 ※2



◆売上高

過年度から当事業年度への繰越工事高が過去最高額であったことから、前期比8.4%増の19,079百万円となりました。

◆利益

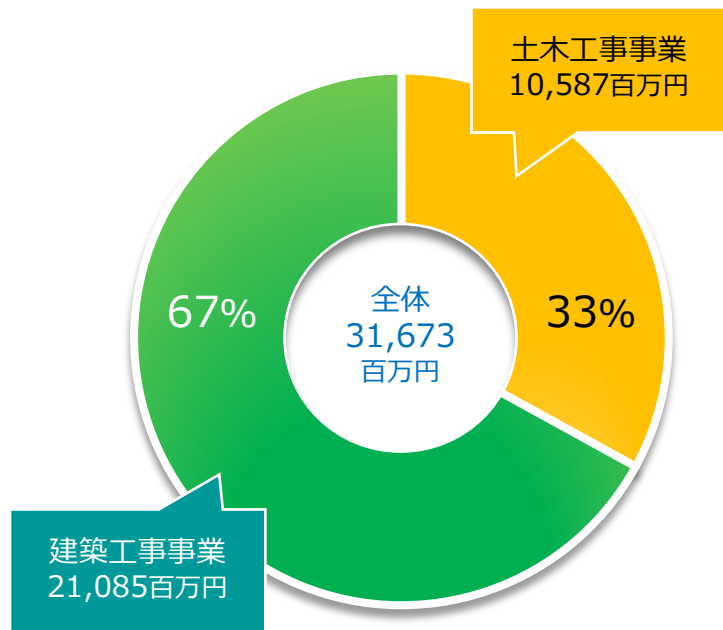
当社が多くの実績を保有する民間マンションデベロッパーなどを中心とした発注先における大型工事や採算性の高い工事の選別受注に注力し、セグメント利益（営業利益）は前期比30.0%増の1,148百万円となりました。

※1 2022年4月期の全体売上高はその他（11百万円）を含みます。

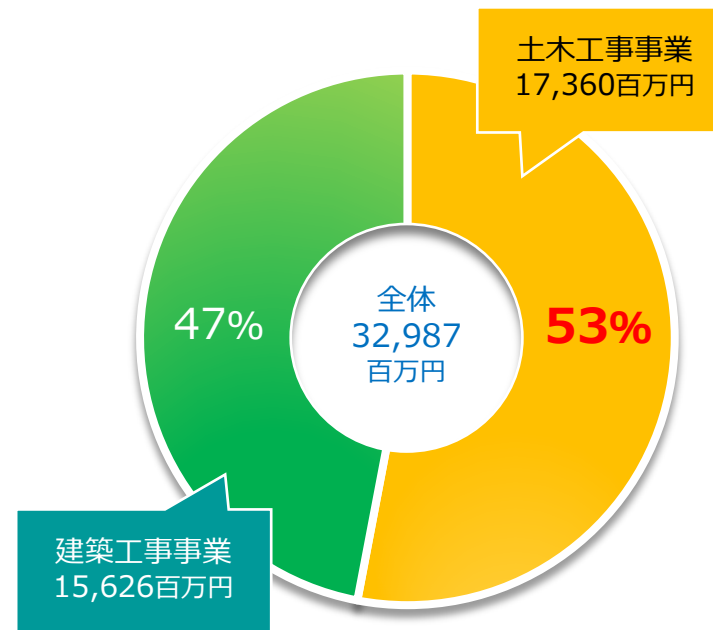
※2 2022年4月期の全体利益はその他（6百万円）を含みます。

受注高構成

◆ 2021年4月期



◆ 2022年4月期



◆ハイライト

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況に加え、ウクライナ情勢による原油高、資材価格の高騰や不足により、経済全体への影響が懸念される状況を見据え、**利益率の高い土木工事業の受注高増加に注力**することで、2023年4月期への繰越工事高に占める土木工事の割合を高め、営業利益率において上場同業他社平均（5.1%※）を大きく上回る8.3%の高水準を見込むなど、**利益確保対策**に積極的に取り組んでおります。

◆2022年4月期 主な受注状況

◆土木工事事業

発注者	工事名
東京都下水道局	蛇崩川増強幹線その3工事
国土交通省 関東地方整備局	R3 東関道清水地区改良工事
西日本高速道路(株)	福崎高速道路事務所管内(特定更新等)盛土補強工事
国土交通省 四国地方整備局	令和3年度 日下川新規放水路導水路工事
兵庫県姫路市	都市計画道路広畑幹線ほか1路線橋梁下部(その1)工事

◆建築工事事業

発注者	工事名
ひめじ手柄山PFI(株)	手柄山スポーツ施設整備運営事業
和田興産(株)	(仮称) ワコーレ神戸中央区下山手通8丁目計画
あなぶきホームライフ(株)	(仮称) アルファステイツ若葉駅新築工事
明和地所(株)	(仮称) クリオ綱島新築工事
セントラル総合開発(株)	(仮称) 府中市本宿町2丁目計画新築工事

繰越工事高

◆ 繰越工事高（全体）

（前期比）

38,541百万円
40,913百万円
（▼ 5.8%）

◆ 繰越工事高（土木工事業）

（前期比）

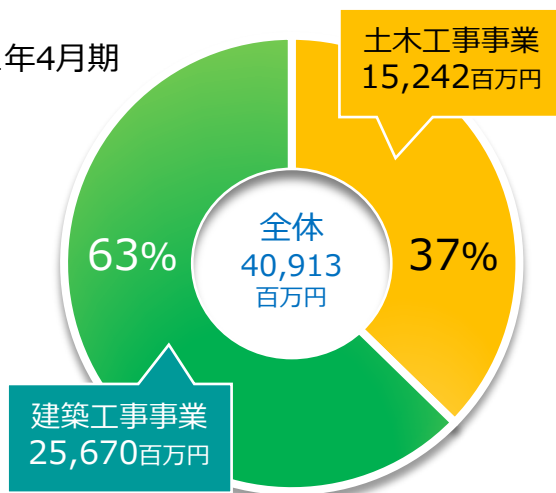
16,324百万円
15,242百万円
（▲ 7.1%）

◆ 繰越工事高（建築工事業）

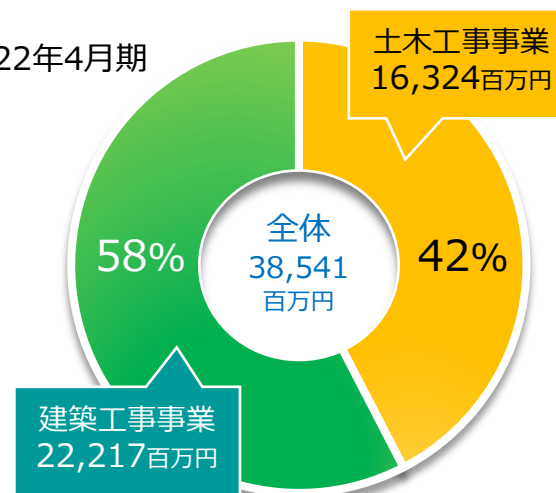
（前期比）

22,217百万円
25,670百万円
（▼ 13.5%）

◆ 2021年4月期



◆ 2022年4月期



◆ ハイライト

土木工事業：受注高増加により繰越工事高は前期比7.1%増の16,324百万円となりました。

建築工事業：2021年4月期の繰越工事高が過去最高額となり、2022年4月期における過去最高の売上高に貢献した一方で、現在の資材高騰や不足等の市況を踏まえ、公共工事を主体とする土木工事業の受注シェア増加に注力した結果、前期比13.5%減の22,217百万円となりました。

全体：上記記述のとおり、全体の繰越工事高は前期比5.8%減の38,541百万円となりました。

また、上記円グラフのとおり土木工事業の繰越工事高シェアは2021年4月期の37%から2022年4月期は42%と5pt増加となりました。

◆ 総資産 (前期比)

28,978百万円 (25.3%)

◆ 純資産 (前期比)

17,569百万円 (25.2%)

◆ 自己資本比率 (前期比)

60.6% (0.1pt)

◆ 1株当たり純資産 (前期比)

3,411円14銭 (11.8%)

◆ 概況

主に未成工事支出金が減少したものの、現預金や完成工事未収入金及び契約資産が増加したことにより前期比5,851百万円増加となりました。

◆ 概況

主に新規上場に伴う新株発行、および当期純利益の計上により3,539百万円増加となりました。

◆ 概況

概ね横ばい推移となりました。

◆ 概況

当期純利益の計上により359円61銭増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

◆ 営業活動CF (前期比)

894百万円 (5,723百万円
 (▼ 84.4%)

◆ 投資活動CF (前期比)

417百万円 (△89百万円
 (▲ 568.5%)

◆ 財務活動CF (前期比)

1,423百万円 (△81百万円
 (▲ 1856.8%)

◆ 現金及び現金同等物期末残高 (前期比)

11,807百万円 (9,072百万円
 (▲ 30.1%)

◆ 概況

主に売上債権及び契約資産の増加があったものの、税引前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加により894百万円の収入となりました。

◆ 概況

主に保険積立金の解約による収入が発生したことにより、417百万円の収入となりました。

◆ 概況

主に新規上場に伴う株式の発行による収入が発生したことにより、1,423百万円の収入となりました。

◆ 概況

上記各CFの結果、期末残高が2,735百万円増加となりました。

V. 2023年4月期 業績の見通し

業績予想



2023年4月期 (予想)

◆売上高 (全体)

(前期比)

33,000百万円 (▼ 6.7%)

35,370百万円
(▼ 6.7%)

◆営業利益／営業利益率 (前期比)

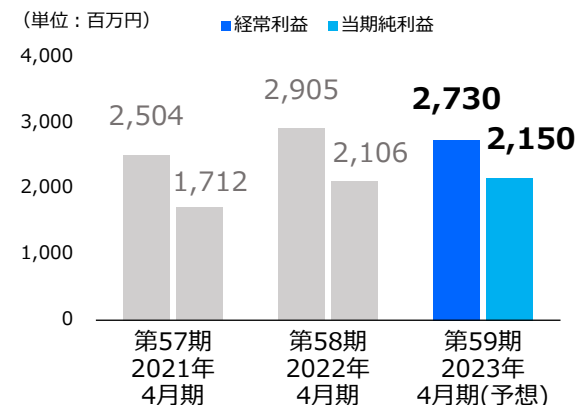
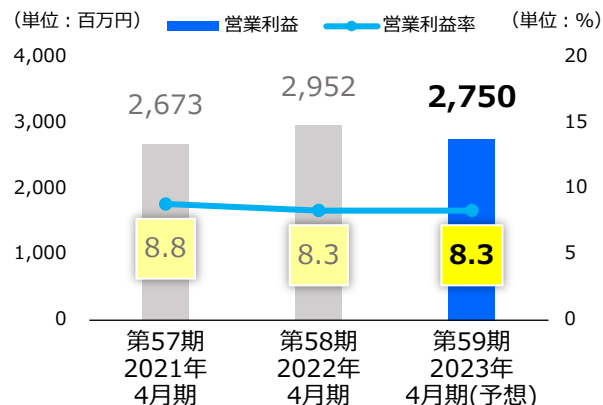
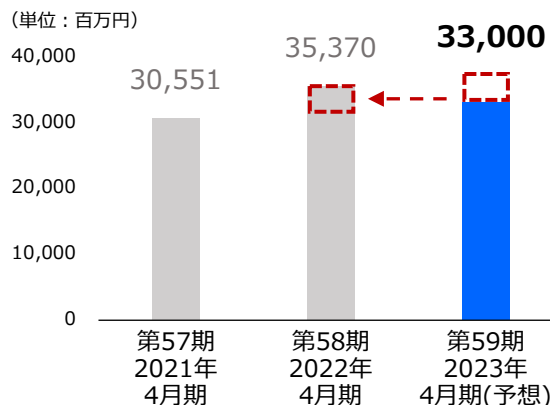
2,750百万円 (▼ 6.9%)
8.3% (➡ -)

2,952百万円
(▼ 6.9%)
8.3%
(➡ -)

◆経常利益／当期純利益 (前期比)

2,730百万円 (▼ 6.0%)
2,150百万円 (▲ 2.1%)

2,905百万円
(▼ 6.0%)
2,106百万円
(▲ 2.1%)



売上高：2023年4月期に見込んでいた追加工事発生の前倒し、及び発注者要望等により工程が早期化した工事の影響で、2023年4月期に見込んでいた売上高が2022年4月期に前倒し計上されたことに伴い、33,000百万円と前期比6.7%の減少を予想しております。

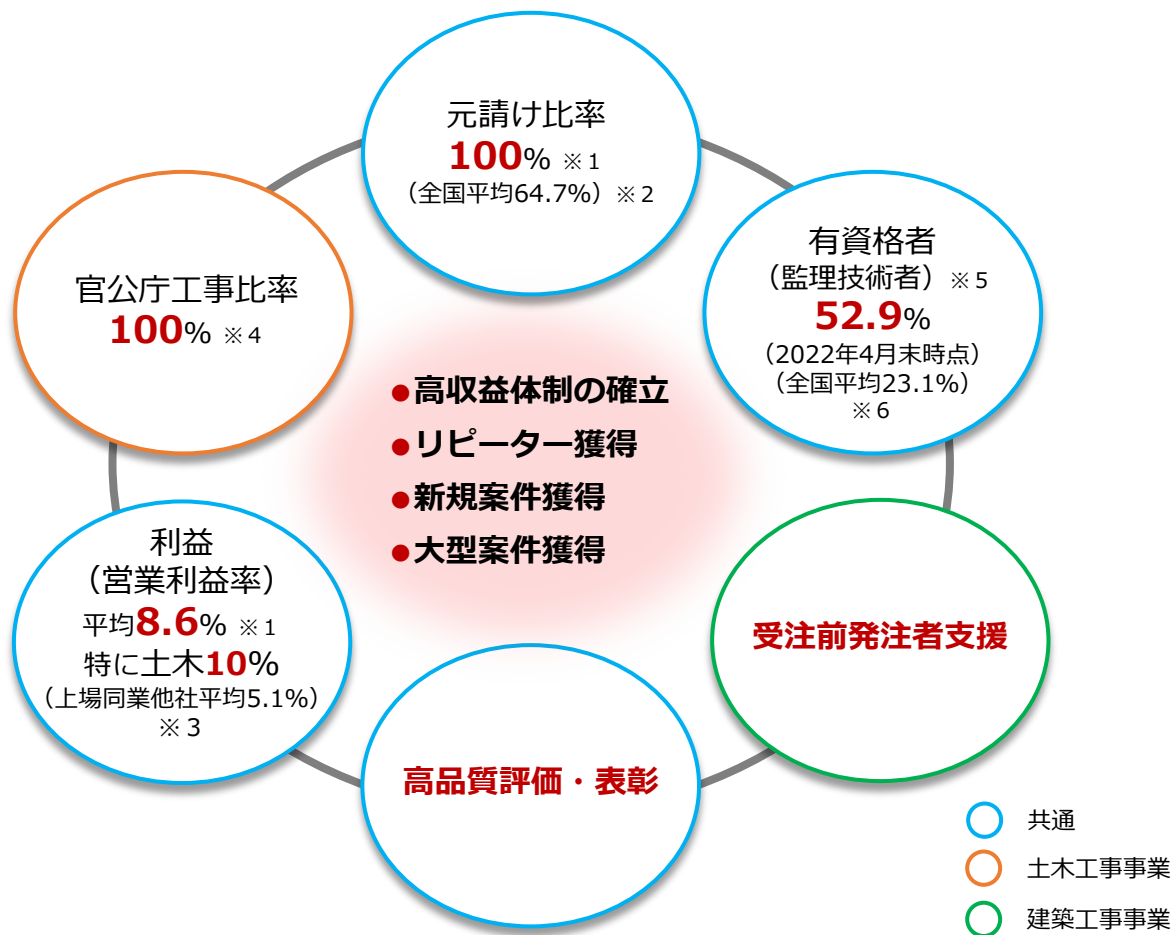
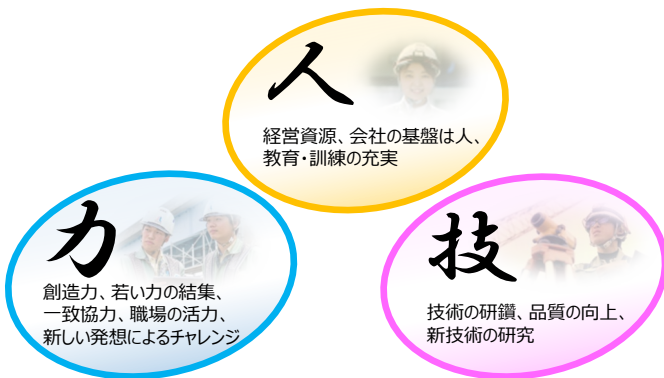
利益：売上高の減少に伴い、営業利益は前期比6.9%減の2,750百万円、経常利益は前期比6.0%減の2,730百万円を見込んでおりますが、利益率の高い土木工事業の売上高構成が引き続き高水準になる想定から、営業利益率は8.3%と同業他社比較（平均5.1% ※）においても非常に高い水準の見通しであります。当期純利益は、保険解約返戻金計上により前期比2.1%増の2,150百万円を見込んでおります。

VI. 自社の強みと成長戦略

自社の強み

◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2018年4月期(54期)～2022年4月期(58期)平均値

※2 出所：2021年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社52社発表決算短信(2021年5月～2022年3月)より平均値算定

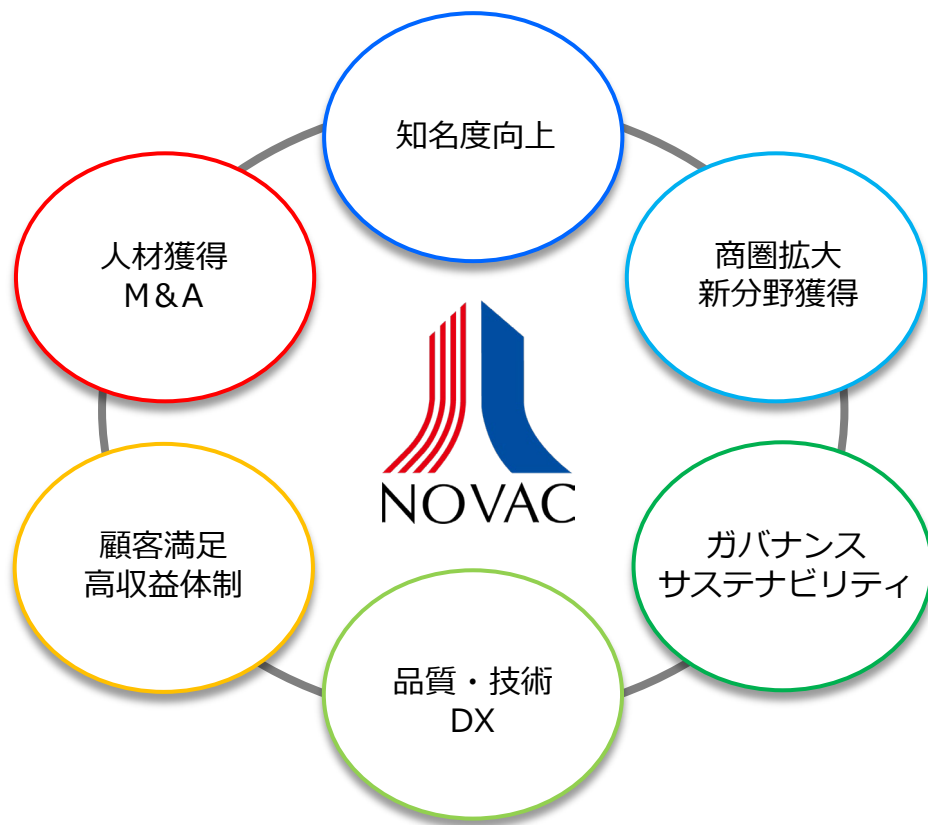
※4 当社規定による官公庁(官公庁及び入札保証保険対象発注者)工事目次5,000万円以上の工事対象。

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,000万円(建築一式工事は6,000万円)以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者(当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2020年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2021年2月末データより算定

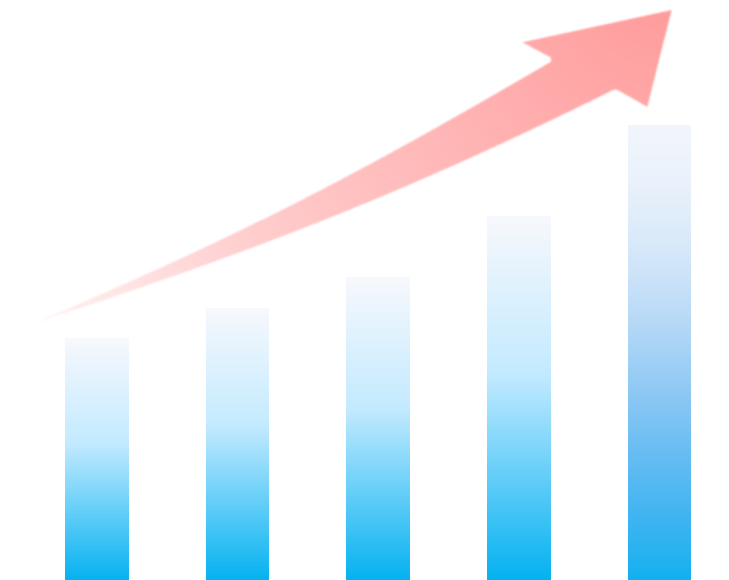
■ NOVAC VISION

当社は、2022年3月に東京証券取引所に新規上場を果たしたことを機に、5年後の2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。



◆ ターゲット

2027年4月期
売上高：400億円以上
営業利益率：8%以上
従業員：350人以上

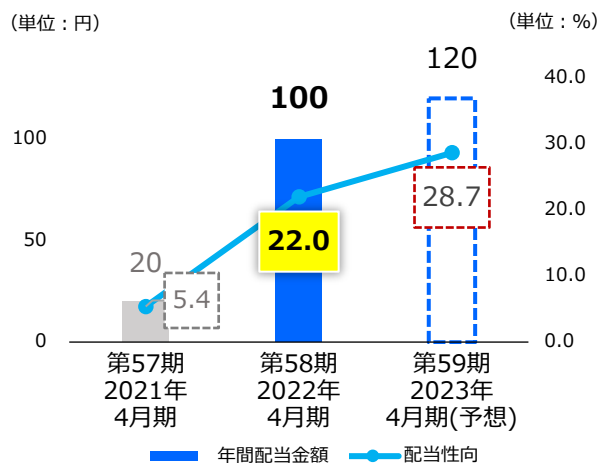


株主還元について



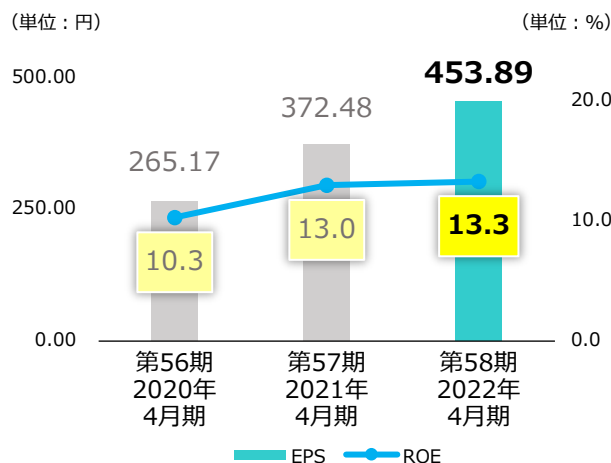
◆年間配当金／配当性向（前期比）

20円
100円 (▲ 80円)
5.4%
22.0% (▲ 16.6pt)



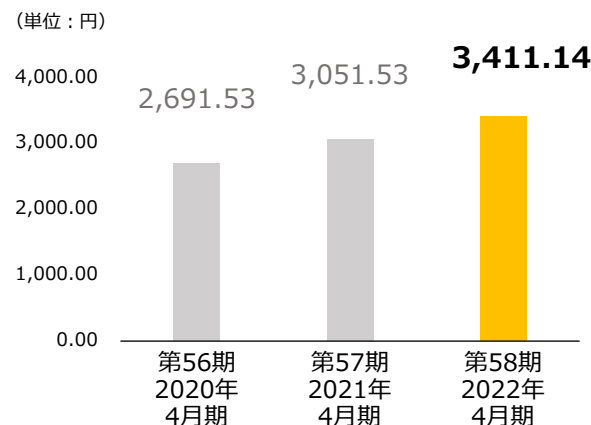
◆EPS／ROE（前期比）

372円48銭
453円89銭 (▲ 81円41銭)
13.0%
13.3% (▲ 0.3pt)



◆1株当たり純資産額（前期比）

3,051円53銭
3,411円14銭 (▲ 359円61銭)



◆株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

年間配当金は2022年4月期は1株当たり100円としており、2023年4月期の配当予想につきましては株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施することとし、1株当たり中間配当60円、期末配当60円の合計120円と20円増配を予定しております。

Ⅶ. Appendix

◆サステナビリティへの取り組み

当社は2022年3月に東京証券取引所に上場し、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

